

# 地方創生は地方分権から

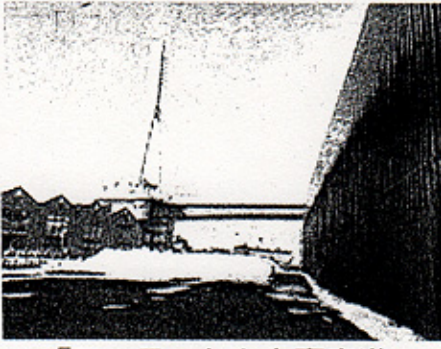
地方政治  
クリエイティブ **伊藤 秀昭**

青森で地方創生を「消滅可能性自治体」とした。県庁所在地であり、中核市でもある青森市もその対象だ。

「せっかく青森に来るのなら、2月の雪の時期においてよ」と友達から誘われて、2月2日から3日間、青森市に滞在した。

一日は青森の議員諸氏と「人口減少問題と地方創生」について、徹底して学び合った。

昨年5月の「日本創成会議」では、青森県の8割の自治体



「ワ・ラッセ」と青森港



青森市の活性化の拠点とされた「アウガ」

しかし、歳月はその難しさを証明するかのうちに、当時では鳴り物入りでできた複合施設「アウガ」も、観光交流施設「ワ・ラッセ」も経営が成り立たず、窮地に追い込まれていた。

8年前、いち早く改正中心市街地活性化法による国の認定第一号で、コンパクトシティの先進市になった青森市。当時私が豊橋市議会でも中心市街地活性化が大きなテーマになっており、視察も、勉強させていただいた。

国は地方創生担当大臣を置いて、昨年暮れには「まち・ひと・しごと創生法」を成立させ、「長期ビジョン」と「総合戦略」も閣議決定し、補正予算や新年度予算と、地方創生活性

化戦略に躍起だ。その難しさを証明するかのうちに、当時では鳴り物入りでできた複合施設「アウガ」も、観光交流施設「ワ・ラッセ」も経営が成り立たず、窮地に追い込まれていた。

「化」を合言葉に総力を挙げて取り組んできたはずだ。その上での人口減少で、地方消滅の危機なのだ。

今年が雪が多く、青森市だけで40億円を超える除雪費や増え続ける社会保障費、そして何よりも財政力指数0.53と厳しかった。この現実の上に地方創生の花は咲くのだろうか？ 咲くとするなら、それはどのような花なのだろうか。帰りの車中で思索を巡らした。そして何度も、何度も国の総合戦略を読み返した。

一方、地方の側も国の補助金に頼って、用意されたメニューに従って仕事をすることを繰り返してきた。タテ割りやバラマキを排して、地域の特性に沿って、例えば地場産業などを育成する、保育所や学校を整備する。つまり自治体の創意工夫によって、自分たちの地域に必要なことに取り組むには、財源も権限もない中では、そうする以外になかったの

創設も、補正予算などで具体的な分権から

今度、「活性化」ではなく「創生」だとを繰り返して

中央集権的な仕組みを根本的に変えて、地方分権を強

石破大臣は「予算を積み上げる従来のやり方はしない。自治体側が自主的に計画をつくり、国はそれを支援する。ただ、やる気のない自治体は支援しない」と述べた。この発言は気になるところだが、

そのために、使い道を自治体に任せると「一括交付金」の

創設も、補正予算などで具体的な分権から

今度、「活性化」ではなく「創生」だとを繰り返して

中央集権的な仕組みを根本的に変えて、地方分権を強

石破大臣は「予算を積み上げる従来のやり方はしない。自治体側が自主的に計画をつくり、国はそれを支援する。ただ、やる気のない自治体は支援しない」と述べた。この発言は気になるところだが、

そのために、使い道を自治体に任せると「一括交付金」の

地方創生元年の今年、東三河では広域連合もスタートする。東三河の8市町村の現場から「地方創生」を順次レポートしていく。

地方創生元年の今年、東三河では広域連合もスタートする。東三河の8市町村の現場から「地方創生」を順次レポートしていく。